

滋賀県産業振興ビジョンの改定について

1 滋賀県産業振興ビジョン

(1) 位置づけ

本県における産業振興施策を総合的に推進するための中長期の指針となるもので本県の実情と将来予測を踏まえ、今後の産業振興の理念や施策の基本的な方向などを定めるもの。

(2) 計画期間

平成 27 年度 (2015 年度) から平成 36 年度 (2024 年度)。

(3) 改定の必要性

国連総会における SDGs の採択、本格的な人口減少社会の到来、就業構造の変化、TPP 11 協定の発効等世界経済の新たな展開があり、第 4 次産業革命を通じた Society5.0 の実現等、経済・社会情勢が大きく動いていくことが予想。

こうした変化に的確に対応し、本県が将来にわたって力強く持続的な発展を遂げていくため、滋賀県産業振興ビジョンの改定を行うもの。

2 これまでの経過

平成 30 年 8 月 6 日 厚生・産業常任委員会

12 月 17 日 厚生・産業常任委員会

平成 30 年 12 月 27 日 第 1 回滋賀県産業振興審議会

(現行ビジョンの中間総括、本県産業を取り巻く経済・社会情勢の変化と課題について議論)

平成 31 年 3 月 8 日 厚生・産業常任委員会

平成 31 年 3 月 20 日 第 2 回滋賀県産業振興審議会

(論点整理について議論)

3 現在の議論のポイント

- ・ 県民が共感できる、わかりやすいビジョンとなるよう構成を見直す
- ・ 「産業」を幅広く捉える
- ・ 計画期間を県基本構想に合わせて 2030 年とする
- ・ ビジョンの基本理念・目指す姿を県基本構想の基本理念「変わる滋賀 続く幸せ」とする
- ・ 産業振興の基本的方向は 2030 年からバックキャスティング。重点分野を設定するアプローチでなく、産業を支える要素・側面からのアプローチ

4 今後のスケジュール（予定）

厚生・産業常任委員会に報告し、滋賀県産業振興審議会で審議いただくとともに、企業訪問を実施し、経済団体、市町、大学等との意見交換を行っていく。

令和元年5月29日	第3回審議会（骨子案検討等）
令和元年6月頃	厚生・産業常任委員会
令和元年7月頃	第4回審議会（原案検討等）
令和元年8月頃	厚生・産業常任委員会
令和元年8月頃～9月頃	県民政策コメント実施
令和元年10月頃	厚生・産業常任委員会
令和元年10月頃	第5回審議会（とりまとめ）
令和元年10月頃	審議会答申
令和元年11月	11月定例会議に改定状況を報告
令和2年2月	2月定例会議に滋賀県産業振興ビジョン改定（案）を上程

※ 検討内容については、適宜、議会に報告させていただく。

5 第2期滋賀県産業振興審議会 委員名簿

氏名	現職等	備考
安達 みのり	MINORI Lab 代表	
飯田 敏之	ダイキン工業株式会社 滋賀製作所渉外専任部長	
大日 常男	山科精器株式会社 代表取締役会長	副会長
大島 節子	新旭電子工業株式会社 代表取締役社長	
上村 透	オプテックス株式会社 代表取締役社長	
小玉 恵	たねやグループ 社会部部长	
西藤 崇浩	株式会社滋賀銀行 常務取締役	
島 裕	(一財)日本経済研究所技術事業化支援センター エグゼクティブフェロー	
高橋 康之	高橋金属株式会社 代表取締役社長	
田口 一江	近畿経済産業局 資源エネルギー環境部 資源エネルギー環境課長	
田中 弘美	立命館大学 学長特別補佐 情報理工学部 特命教授	
田中 美咲	morning after cutting my hair 代表取締役	
辻田 素子	龍谷大学経済学部 教授	
夏原 行平	株式会社平和堂 専務取締役 管理本部長	
平尾 道雄	米原市 市長	
廣川 能嗣	公立大学法人滋賀県立大学 理事長・学長	会長
坊垣 佳奈	株式会社マクアケ 取締役	
松井ライディ貴子	(公募委員)	

滋賀県産業振興ビジョン〔概要〕

第1 ビジョン策定の趣旨

- 1 ビジョン策定の背景・意義**
中長期的な視点から、「何を強みとして、どのような産業やビジネスモデルを成長の“エンジン”として振興し、さらに県内での経済循環をどのように促進していくのか」といった視点から産業振興のあり方を考え、戦略的に取組を図るため策定
- 2 ビジョンの県政における位置付け**
 - 本県における産業振興施策を総合的に推進するための中長期の指針
 - 「滋賀県基本構想」に基づく部門別計画の一つ
 - 「滋賀県中小企業の活性化の推進に関する条例」に基づく施策の展開とあわせて、本県経済の発展、雇用の維持・拡大、地域の活性化を目指すもの 等
- 3 計画期間** 10年：平成27年度（2015年度）～平成36年度（2024年度）

第2 本県産業の現状と課題

- 1 本県産業を取り巻く経済・社会情勢の変化**
 - (1) 国内の動向** ○ 人口減少と少子高齢化の進行
○ 製造業における海外現地生産比率の上昇
○ 東日本大震災を契機としたエネルギーをめぐる社会情勢の変化
○ 東京オリンピック・パラリンピック、本県での国民体育大会等の開催 等
 - (2) 世界の動向** ○ アジアをはじめとする新興国市場の拡大 等
 - (3) 国の成長戦略等における施策の方向**
○ 成長戦略の推進 ○ 「小規模企業振興基本法」の施行 ○ 地方創生の推進
- 2 本県の特徴と課題**
 - 豊かな自然環境と多くの歴史遺産・文化資産 ○ 恵まれた地理的条件と広域交通基盤
 - 県内総生産に占める第二次産業の割合の高さ
 - 製造業のほとんどの業種が「域外需要産業」
 - 進む県内企業の海外事業展開 ○ 受け継がれる「三方よし」の精神
 - 取引先との信頼関係と技術力を強みとする中小企業、一方、難しい人材の確保・育成
 - 様々な分野の大企業のマザー工場や研究所が多く立地
 - 多くの産地で厳しい状況にある地場産業
 - 減少傾向にある商業・サービス業の事業所数と従業者数
 - 若者を取り巻く厳しい雇用情勢 ○ 女性の労働力率の低さと大きな潜在力
 - 豊富な地域資源、一方で、宿泊・滞在型観光の少なさ、ブランド力の弱さ
 - 教育研究機関が多数立地 ○ 全国第1位のFTTH（光回線）世帯普及率 等

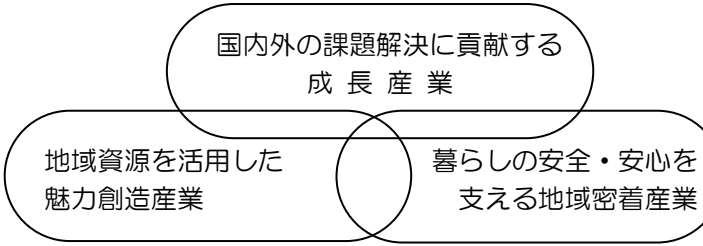
第3 産業振興の基本的な考え方

- 1 基本理念**
世界にはばたく成長エンジンと地域経済循環の絆で形づくる
“滋賀発の産業・雇用”の創造
- 2 ビジョンが目指す姿**
 - ☆新たな成長産業の創出により、『日本を支えるたくましい経済が創造』
 - ★挑戦する企業の活躍により、『地域経済の活性化、雇用の維持・拡大』
 - ☆世界に通用するブランド価値の発信により、『滋賀のステータスが向上』
 - ★地域貢献企業の集積により、『地域を支え、地域が潤う循環型経済が確立』
 - ☆イノベーションの連続により、『新たなビジネスモデルが次々と展開』
- 3 産業振興施策を進めるにあたっての視点**
 - ① 産業活動を支える『事業環境づくり』の視点
 - ② 地域の特性を活かした『まちづくり』の視点
 - ③ 本県産業を担う『人づくり』の視点
 - ④ 多様な産業の集積を活かした『つながりづくり』の視点
 - ⑤ 中小企業の強みを伸ばす『競争力づくり』の視点
 - ⑥ 追随を許さない『モノづくり』の視点
 - ⑦ 滋賀ならではの『ことづくり』の視点
 - ⑧ 一人ひとりの県民の『幸せづくり』の視点

第4 産業振興の基本的方向

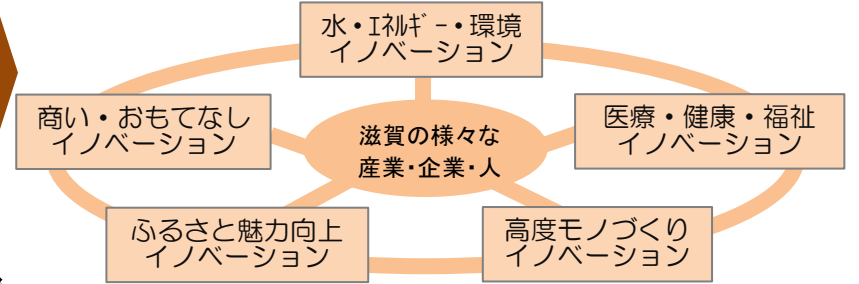
1 今後の本県経済を牽引する産業

(1) 振興を図るべき産業

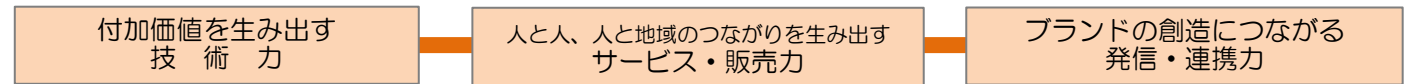


(2) 当面、重点的に取り組む5つのイノベーション

※イノベーション：新たな価値を創造し、社会や暮らしによりよい変化をもたらすこと



(3) 本県産業の強化を図る3つの企業力【地域の経済や社会の担い手として重要な役割を果たす中小企業・小規模事業者の課題を踏まえ、特性に応じて強化】



2 産業振興施策の基本

(1) 企業の経営基盤力の強化

- 経営基盤の強化に対する支援
- 創業および新事業創出の促進
- 中小企業・小規模事業者の活性化
- 企業立地の促進

(2) これからの産業を担う人材力の強化

- キャリア教育等の推進
- 産業のニーズにあった人材の育成・確保
- グローバル人材の育成・確保
- 中小企業の人材育成に対する支援
- 起業家の育成等
- 県内大学生等の定着促進
- 若者の活躍推進 ○ 女性の活躍推進
- 障害者の活躍推進 ○ 高齢者の活躍推進
- 外国人材の活用 ○ ワーク・ライフ・バランスの推進
- 雇用のミスマッチの解消等 ○ 優れた技能の伝承

(6) 事業活動を支える地域力の強化

- 企業で働く人やその家族が住みやすいまちづくり ○ 「滋賀・びわ湖ブランド」の取組推進
- コミュニティビジネスの推進 ○ 人と物の交流を支えるインフラの整備 ○ 産業用地の確保

(3) 新たな価値や力を生み出す連携力の強化

- 異分野・異業種間の連携の推進
- 企業間連携の推進
- 産学官金民および地域との連携の推進
- 広域での地域間連携の推進
- 中小企業支援機関や公設試験研究機関間の連携の推進

(4) 海外の需要を取り込む国際展開力の強化

- 企業の海外展開に対する支援
- 海外からの企業誘致の推進 ○ 海外からの誘客の推進

(5) 経済循環力の強化

- 地域資源の活用の促進
- 滋賀の資源をつなぐコーディネート機能の充実
- 県内での企業間取引の促進
- 「地産地消型」・「自立分散型」エネルギー社会の創造に向けての取組の推進

第5 ビジョンの推進

1 各主体の役割

- 県の役割 庁内の関係部局が連携し、総合的に施策を推進するとともに、県内企業へのヒヤリングや関係団体・市町等との意見・情報交換を行うなどして、本県産業の実態や課題の把握と、それらを踏まえた施策の構築等に努める。また、必要な調査・研究を実施。
- 企業の役割 ○ 関係団体等の役割 ○ 大学等教育・研究機関の役割 ○ 金融機関の役割 ○ 県民の役割

2 市町や国等との連携

- 市町と連携・協力し、それぞれの地域の特性や実情に応じた産業の創出・振興を図ること 等

3 本県経済・産業の活性化状況のモニタリング

- 毎年度、有識者等の意見を聴きながら、本県経済・産業の動向について、量的（客観的）および質的（主観的）の両面からモニタリングを行い、その状況を把握・分析し、具体的な施策の構築や検証等に活用

第2回滋賀県産業振興審議会（3月20日）における主な意見

●論点1 どんなビジョンをつくるのか

- ・企業のビジョンは、参考にとどめておくべき。地域・自治体（のビジョン）は、どれだけ県民が共感でき、自分ごと化できるかが重要である。
- ・今までのビジョンは、言葉の羅列も多く、県民が読み込むことも正直難しかったのではないかと思う。
- ・見せるツールや企業の方にご意見を聞くところにも、策定と同じぐらいの労力を割いて、県民の参加型で策定していくべきではないかと感じた。
- ・わかりやすい、コンパクトなもの、概要版のようなものを作成するのに注力するのは賛成である。

●論点2 「産業」の捉え方

- ・IoT、AI でいうと、農業は新しい分野に挑戦している。
- ・昭和に戻るのではなく、今の時代をどう総括して、新しい知恵、技術をどう活かせるか、産業に活用できるか。
- ・滋賀のビジョン、幸福のベースは、食べること、暮らすこと、学ぶことの3つにつけると考える。
- ・（フランスの）ボルドーは、ワイン製造のための第一次産業があり、博物館などワインの文化がある。観光業、宿泊業がワインといった一つのキーワードでつながっていた。農商工連携や農業を補助金で支援といった施策ではなく、ワインといった1つの大きなくくりの中で産業が発展できないか、そういう仕組みができないかと感じた。
- ・産業は、一つ一つが対立してあるわけではない。地方創生でも、農地も含めて決して産業が対立しているものではない。それぞれが出口を求めているわけではなく、密接に絡み合って、ウインウインの関係であり、そういったビジョンであってほしい。
- ・産業の捉え方は、今までの第一次産業、第二次産業、第三次産業といった学術的な捉え方でなく、また、国の所管でなく、それを越えた滋賀なりのモデルができると素晴らしいと思う。
- ・産業を違う視点（①滋賀県を市場としてみる産業、②滋賀県を拠点として海外に出る産業）で分類している。そうしたときに、農業、林業をどっちでみるか。
- ・県外、海外でビジネスをすると捉えるのか、また、県内で部局をまたいで、第一次産業、第二次産業、第三次産業がうまくつながり、滋賀でビジネスをするのか。ここをどう捉えるかで、産業振興の仕方がまったく変わってくると思われる。

●論点3 ビジョンの期間 および 論点4 基本理念・目指す姿

- ・企業理念は、創業以来一切変わっていない。変えるものではないと思っている。
- ・滋賀県のビジョンは、10年と言わず、何年も変えなくてもいいようなビジョンがつけるといい。「滋賀県といえばこうである」と謳えればよいと考える。
- ・2030年、10年の期間は適当ではないかと考える。
- ・基本理念、変わる滋賀は、県内の人と共有するものとして理解した。外に向けたキャッチフレーズがあるとわかりやすく、イメージが湧きやすい。その中心が琵琶湖であると思う。産業や交通をはじめ、琵琶湖を回って形成されている。外に向けた発信のキーワードが必要ではないか。
- ・2030年のSDGsを中心とした理念を具体化できないか。

●論点5 産業振興の基本的方向

- ・既存の仕組みは、既存の企業、産業のためにあると感じることは多々ある。今あるスタートアップにより仕組みがあると感じたことはないのが事実である。
- ・産業は、外貨を稼ぐ、経済循環を行うことも大切であるが、県全体のビジョンとしては裾野をつくっていく、非経済価値も経済価値につながる。また、そこからNPOの活動と企業がつながり、ヒントを得て新たなサービスなどをつくっていく。
- ・滋賀県の産業構造は、他県と比べて非常にバランスが取れているのではないかと。第二次産業に偏っているわけでもなく、第一次産業から第三次産業までバランスの良さを感じる。
- ・そのバランスの良さを生かしていく。いろんな情報がこの地域に集まる、活動するなら滋賀がやりやすい、コミュニティやエコシステムを構築していくことが、産業振興の次のステージで求められるのではないかと。
- ・京都では京都経済センターができたと聞いている。起業、開業したいを様々な団体がサポートする仕組みが必要であり、京都リサーチパークもそうしたところだと聞いており、密接に絡み合う仕組みづくりができないかと思っている。
- ・京都経済センターでの様々な会議に携わらせてもらっている。企業が育ったことも良かったが、1社が新しく立ち上がると業種の枠を超えて、みんなでサポートし合う仕組みができたことが一番良かったと言っている。10年間やり続けると信頼関係もでき、仕組みとして成り立ってくる。この10年間、関係者が活動する中で連携していく仕組みが構築できればと思う。
- ・世界に出やすいように、県内で産業が栄えるようにプラットフォームをつくるのが行政の仕事である。
- ・行政は、企業等がビジネスしやすい、仕組みづくりの構築が本業と思う。